

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	516,400,405			530,733,062	実質収支比率			0.9	0.8	
市町村名	北九州市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	511,684,055	526,503,581	経常収支比率	95.6	97.7	(110.1)	(111.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	4,716,350	4,229,481	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,536,786	2,354,436	標準財政規模	250,008,098	249,546,359					
						×	実質収支	2,179,564	1,875,045	財政力指数	0.70	0.69					
人口	22年国調(人)	976,846	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	304,519	-225,317	公債費負担比率	21.9	21.6					
	17年国調(人)	993,525			過疎	×	積立金	677,000	920,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	981,891	第1次	22年国調	3,252	17年国調	3,820	低開発	×	積立金取崩し額	-	4,458,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	970,587			0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	981,519	-3,763,317	実質公債費比率	10.5	10.8			
	25.03.31(人)	982,763	第2次					基準財政収入額	126,306,284	125,218,580	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	971,714			100,310	108,633		基準財政需要額	178,103,258	181,484,352							
	増減率(%)	-0.1			24.9	24.9		標準税収入額等	164,682,963	162,964,922							
	うち日本人(%)	-0.1	第3次		299,301	315,363		経常経費充当一般財源等	241,929,942	246,917,863							
				74.3	72.2		歳入一般財源等	285,407,387	286,520,846								
面積(km ²)	489.60																
人口密度(人/km ²)	1.995																
世帯数(世帯)	420,702																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	904,068,874	892,516,067	うち公的資金	145,951,884	162,901,304			
	市区町村長	1	12,060		一般職員	6,193	21,954,185	3,545	債務負担行為額(支出予定額)	43,191,780	51,107,120						
	副市区町村長	3	9,540		うち消防職員	965	3,091,860	3,204	収益事業収入	4,746,234	4,589,392						
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	523	1,868,156	3,572	土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000						
	議会議長	1	10,028		教育公務員	153	605,296	3,956	積立金現在高	財政調整基金	9,404,974	8,727,974					
	議会副議長	1	9,016		臨時職員	-	-	-	減債基金	12,252,401	12,391,455						
	議会議員	59	8,096		合計	6,346	22,559,481	3,555	その他特定目的基金	16,864,826	12,818,614						
					ラสบイレス指数			103.4									
	一 般 職 員 等																
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(14)	上水道事業会計	(19)	食肉センター特別会計	(29)	福岡県自治振興組合	(32)	北九州市土地開発公社			○			
(2)	土地区画整理特別会計	(10)	介護保険特別会計	(15)	工業用水道事業会計	(20)	卸売市場特別会計	(30)	直方市・北九州市同森用水組合	(33)	北九州市道路公社			○			
(3)	土地区画整理事業清算特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計	(16)	交通事業会計	(21)	渡船特別会計	(31)	福岡県後期高齢者医療広域連合	(34)	北九州市住宅供給公社						
(4)	公債償還特別会計	(12)	駐車場特別会計	(17)	病院事業会計	(22)	廃棄物発電特別会計			(35)	福岡北九州高速道路公社			○			
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	(13)	競輪、競艇特別会計	(18)	下水道事業会計	(23)	漁業集落排水特別会計			(36)	公立大学法人北九州市立大学						
(6)	土地取得特別会計					(24)	市民太陽光発電所特別会計			(37)	北九州産業学術推進機構						
(7)	母子寡婦福祉資金特別会計					(25)	港湾整備特別会計			(38)	北九州国際交流協会						
(8)	臨海部産業用地貸付特別会計					(26)	産業用地整備特別会計			(39)	北九州市都市整備公社						
						(27)	空港関連用地整備特別会計			(40)	北九州市学校給食協会						
						(28)	学術研究都市土地区画整理特別会計			(41)	北九州市芸術文化振興財団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	156,554,827	30.3	142,854,734	65.0	普通税	137,227,552	87.7	1,357,965	
地方譲与税	3,332,917	0.6	3,332,917	1.5	法定普通税	137,227,552	87.7	1,357,965	
利子割交付金	272,690	0.1	272,690	0.1	市町村民税	58,603,149	37.4	1,357,965	
配当割交付金	453,536	0.1	453,536	0.2	個人均等割	1,276,069	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	682,698	0.1	682,698	0.3	所得割	44,643,821	28.5	-	
地方消費税交付金	9,765,317	1.9	9,765,317	4.4	法人均等割	3,547,785	2.3	588,381	
ゴルフ場利用税交付金	48,595	0.0	48,595	0.0	法人税割	9,135,474	5.8	769,584	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	69,005,220	44.1	-	
自動車取得税交付金	1,005,397	0.2	1,005,397	0.5	うち純固定資産税	66,279,632	42.3	-	
軽油引取税交付金	6,539,510	1.3	6,539,510	3.0	軽自動車税	1,397,851	0.9	-	
地方特例交付金	456,894	0.1	456,894	0.2	市町村たばこ税	8,191,882	5.2	-	
地方交付税	55,404,399	10.7	51,964,108	23.6	鉱産税	29,387	0.0	-	
普通交付税	51,964,108	10.1	51,964,108	23.6	特別土地保有税	63	0.0	-	
特別交付税	2,602,338	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	837,953	0.2	-	-	目的税	19,327,275	12.3	-	
(一般財源計)	234,516,780	45.4	217,376,396	98.9	法定目的税	18,638,824	11.9	-	
交通安全対策特別交付金	473,701	0.1	473,701	0.2	入湯税	24,663	0.0	-	
分担金・負担金	5,030,844	1.0	-	-	事業所税	6,960,711	4.4	-	
使用料	11,999,215	2.3	1,375,167	0.6	都市計画税	11,653,450	7.4	-	
手数料	4,400,413	0.9	7	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	92,016,628	17.8	-	-	法定外目的税	688,451	0.4	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,192	0.0	26,192	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	19,778,609	3.8	-	-	合計	156,554,827	100.0	1,357,965	
財産収入	3,137,223	0.6	425,142	0.2					
寄附金	429,294	0.1	-	-					
繰入金	1,414,867	0.3	-	-					
繰越金	4,229,481	0.8	-	-					
諸収入	73,228,158	14.2	157,058	0.1					
地方債	65,719,000	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,361,000	6.5	-	-					
歳入合計	516,400,405	100.0	219,833,663	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	52,772,808	実質収支	1,130,345
下水道	7,122,835	再差引収支	-6,177,409
病院	3,613,407	加入世帯数(世帯)	154,770
交通	382,021	被保険者数(人)	249,330
と畜場	166,242	被保険者	77
国民健康保険	13,275,282	1人当り	118
その他	28,213,021	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

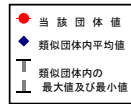
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,629,388	0.3	-	1,629,366	
総務費	36,088,135	7.1	1,415,457	29,381,378	
民生費	180,831,330	35.3	2,488,491	91,065,034	
衛生費	31,826,283	6.2	3,584,696	20,705,092	
労働費	1,516,532	0.3	1,963	412,237	
農林水産業費	2,223,984	0.4	935,251	1,365,374	
商工費	63,765,599	12.5	513,562	8,509,073	
土木費	76,019,161	14.9	48,667,273	25,492,722	
消防費	10,968,872	2.1	1,283,132	9,795,890	
教育費	37,642,442	7.4	8,459,264	29,262,368	
災害復旧費	25,086	0.0	-	8,936	
公債費	68,765,222	13.4	-	62,936,639	
諸支出費	382,021	0.1	-	382,021	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	511,684,055	100.0	67,349,089	280,946,130	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	251,679,482	49.2	159,199,931	157,154,827	62.1
人件費	63,952,887	12.5	57,765,230	56,650,064	22.4
うち職員給	41,510,445	8.1	38,142,655	-	-
扶助費	119,292,065	23.3	38,828,754	38,823,640	15.3
公債費	68,434,530	13.4	62,605,947	61,681,123	24.4
元利償還金	68,329,197	13.4	62,500,614	61,575,790	24.3
内 うち元金	54,166,193	10.6	49,216,044	48,291,220	19.1
訳 うち利子	14,163,004	2.8	13,284,570	13,284,570	5.2
一時借入金利子	105,333	0.0	105,333	105,333	0.0
その他の経費	192,630,398	37.6	109,175,262	84,775,115	33.5
物件費	50,075,231	9.8	36,814,816	31,270,289	12.4
維持補修費	6,700,196	1.3	4,140,232	4,140,232	1.6
補助費等	27,980,453	5.5	25,985,538	20,735,102	8.2
うち一部事務組合負担金	11,475	0.0	11,475	11,475	0.0
繰出金	41,767,787	8.2	36,263,449	28,628,703	11.3
積立金	5,972,836	1.2	4,743,156	-	-
投資・出資金・貸付金	60,133,895	11.8	1,228,071	789	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	67,374,175	13.2	12,570,937	-	-
うち人件費	1,238,005	0.2	230,696	-	-
普通建設事業費	67,349,089	13.2	12,562,001	-	-
うち補助	42,893,965	8.4	1,957,047	-	-
うち単独	21,640,446	4.2	10,347,676	-	-
災害復旧事業費	25,086	0.0	8,936	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	511,684,055	100.0	280,946,130	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

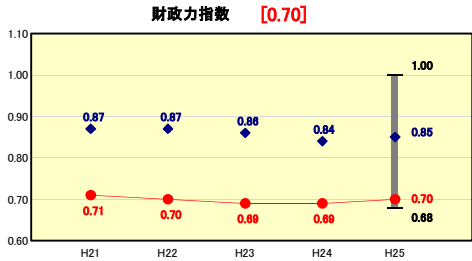
人口	981,891人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	970,587人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	489.60 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	516,400,405千円	将来負担比率	169.3 %
歳出総額	511,684,065千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実質収支	2,179,564千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市
標準財政規模	250,008,098千円		
地方債現在高	904,068,874千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

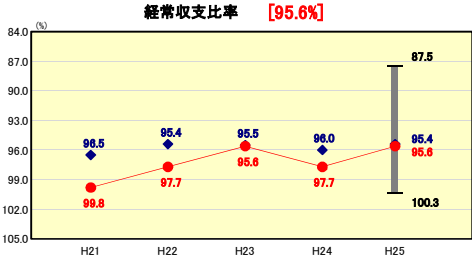
類似団体内順位 18/20 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 平成21年度以降は、リーマンショックを契機とする法人市民税の減などにより基準財政収入額が減少し財政力指数は低下する傾向にありましたが、平成23年度以降は緩やかな景気回復による法人市民税の増などにより基準財政収入額が増加し財政力指数は一定程度回復、平成25年度には上昇に転じています。
 しかし、本市の財政力指数は、人口減少や類似団体で最も高い高齢化率(平成26年1月1日現在、26.8%)などの影響により、市民一人当たりの市税収入が類似団体平均を下回っていることから依然低い水準となっています。
 このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上に取り組みなど、歳入の確保に努めます。

財政構造の弾力性

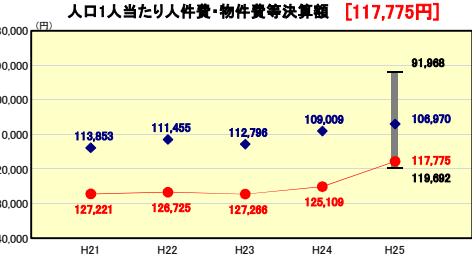
類似団体内順位 12/20 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成21年度は、99.8%でしたが、平成23年度は95.6%まで改善しています。これは、リーマンショックを契機に落ち込んだ市税収入や地方交付税等の主要な経常一般財源総額が、平成23年度にかけて増加したことによるものです。
 また、平成24年度は、法人市民税等の市税収入の減等による経常一般財源総額の減少等により、97.7%まで悪化したものの、平成25年度は、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置に伴う人件費の減少等により、95.6%まで改善しています。
 今後を見通すと、市税や地方交付税等の主要な一般財源に限られる中、福祉・医療関係経費の伸びが見込まれるなど、本市財政を取り巻く状況は引き続き厳しいことが見込まれるため、より一層の「選択と集中」を行いながら、行財政改革大綱に掲げた取組みを推進し、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めます。

人件費・物件費等の状況

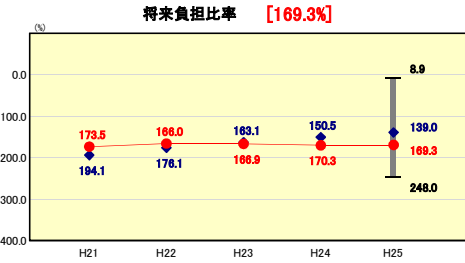
類似団体内順位 18/20 全国平均 116,293 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている主な要因は、本市が他の類似団体に比べ、人口一人当たりの公共施設の保有量が多いことが挙げられます。
 真に必要な施設については整備・更新する一方で、全体の保有量を抑制する観点から、施設の複合化等を進めるなど、選択と集中による公共施設マネジメントに取り組みます。また、引き続き民営化、民間委託、その他官民協働の手法などにより、民間活力の導入を進め、維持管理コストの削減に努めます。

将来負担の状況

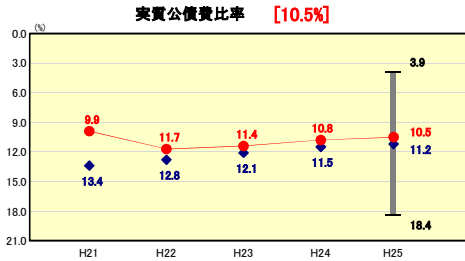
類似団体内順位 15/20 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成21年度に173.5%でしたが、平成25年度は169.3%となっており、概ね170%前後の数字で推移しています。
 なお、平成25年度は、1.0ポイント減少していますが、これは将来負担に充当できる財源調整用基金の残高が増加したことなどによるものです。
 今後については、将来負担額の大半を地方債の残高が占めることから、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

公債費負担の状況

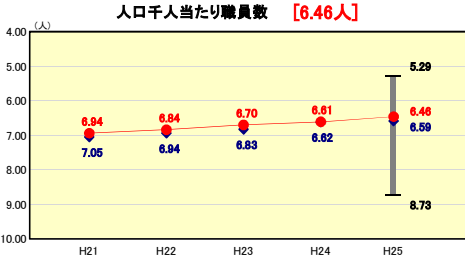
類似団体内順位 9/20 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成22年度に11.7%でしたが、平成25年度は10.5%となっており、緩やかに下降しています。
 なお、平成25年度は、臨時経済対策事業債等の大口償還が平成23年度に終わり、元利償還金が減少した一方で、臨時財政対策債の発行等により満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増加する等、前年度比0.3ポイント低下する水準となりました。
 今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

定員管理の状況

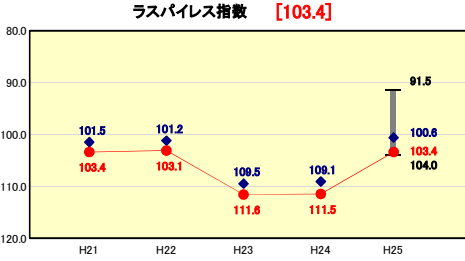
類似団体内順位 11/20 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数は、平成26年4月1日現在で、8,347人(公営企業を含む全職員数)となっています。今後も、北九州市行財政改革大綱に基づき、民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めます。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄
 本市のラスパイレズ指数は、平成22年から23年にかけて、本市の給料表の引下げが国の給料表の引下げを上回ったため減少傾向にあったところですが、平成24年4月1日から国において給与改定・臨時特例法に基づく時限的な給与減額措置が講じられたため(本市の給与減額措置は平成25年7月から実施)、平成24年のラスパイレズ指数は8.5ポイント上昇(103.1から111.6)しました。
 その後、平成25年度末に国及び本市で実施していた給与減額措置が終了したため、平成26年のラスパイレズ指数は8.1ポイント低下(111.5から103.4)しています。
 本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給

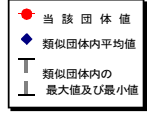
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

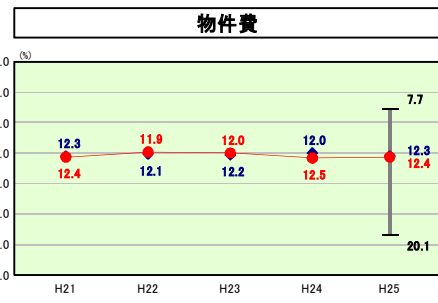
福岡県北九州市

経常収支比率の分析

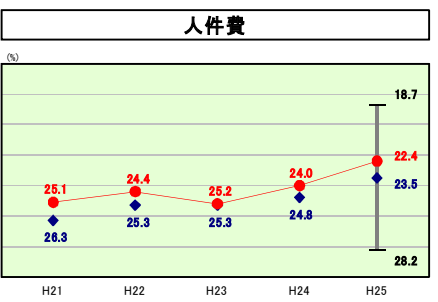
人口	981,891人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	970,587人 (H26.1.1現在)	運給実質赤字比率	- %
面積	489.60 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	516,400,405千円	将来負担比率	169.3 %
歳出総額	511,684,055千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実質収支	2,179,564千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市
標準財政規模	250,008,098千円		



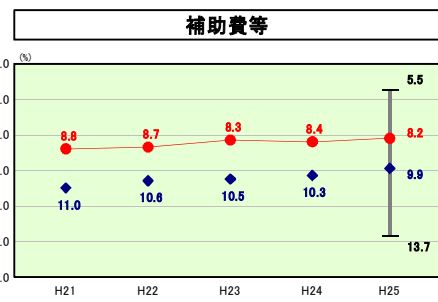
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



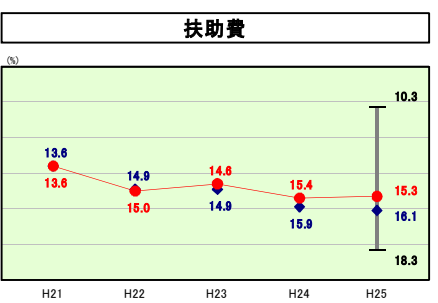
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、平成21年度は12.4%でしたが、平成25年度も同様に12.4%となっています。これは、北九州市経営プラン(取組期間:21年度から5年間)などに基づく事務事業の見直しを継続的に実施する一方で、中学校完全給食の実施や学校給食調理業務の民間委託等に係る委託料の増加などにより、このような結果となっています。
 今後も引き続き、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図り、民間委託等を進めながら、事業の有効性・経済性・効率性などを検



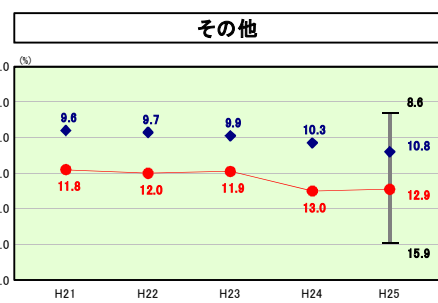
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率については、平成20年12月に策定した北九州市経営プラン(取組期間:21年度から5年間)に基づく民営化や民間委託の推進、組織・機構の見直し等による職員数の削減等により、減少傾向にあります。平成25年度は、前年度に比べ1.6ポイント減少しており、これは、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置に伴う人件費の減少等により経常経費充当一般財源が減少したことによるものです。
 今後も、北九州市行政改革大綱に基づき、民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図り、総人件費の抑制に努めます。



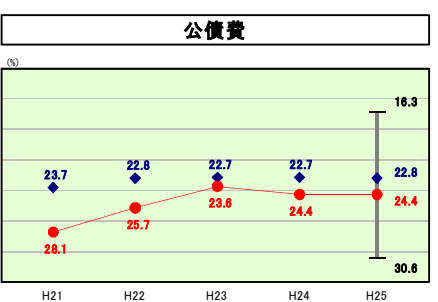
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、平成21年度は8.8%でしたが、北九州市経営プラン(取組期間:21年度から5年間)などに基づく事務事業の見直し(補助金の見直し)を継続的に実施した結果、平成25年度は8.2%となっています。
 今後も引き続き、補助金については、必要性や有効性等の観点から、常に見直しを行ってまいります。



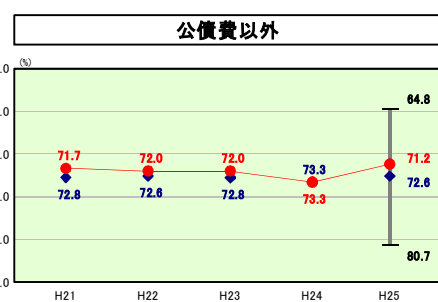
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率については、平成21年度は13.6%であったが、リーマンショック等による生活保護費の増や障害福祉サービスの充実に係る事業費増などにより、平成24年度は15.4%まで上昇しています。一方、平成25年度は、生活保護費について、就労自立支援等の取組みを積極的に推進した結果、7年ぶりに前年度と比べて減少したことなどにより、0.1%の減少となっています。
 今後を見通すと、高齢化社会の進展に伴い、扶助費に係る経常収支比率は増加していく見込みです。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、平成21年度は11.8%でしたが、平成25年度も同様に12.9%となっています。これは、高齢化社会の進展に伴い、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度などの各特別会計への繰出金等について、高い伸びが続いていることによるものです。
 これらの経費については、今後も引き続き増加していく見込みです。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、北九州市経営プラン(取組期間:21年度から5年間)に基づく事務事業の見直しにより、公共投資が減少した一方で、臨時財政対策債の増加に伴い、公債費は引き続き高い水準で推移しています。平成25年度は定時償還の進捗等により元利金の償還が減少した一方で、満期一括償還の増に伴う基金積立金が増加したことなどから、最終的に前年度並みの24.4%となりました。
 今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。



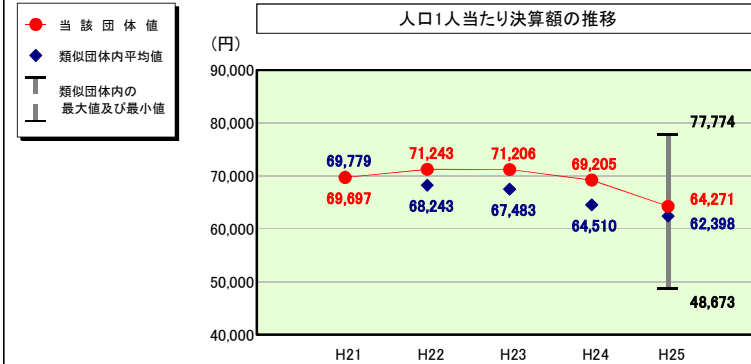
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、平成21年度は71.7%でしたが、平成24年度は、73.3%まで上昇しています。これは、高齢化社会の進展等に伴い、扶助費や国民健康保険特別会計などの各特別会計への繰出金等が増加傾向にあることなどによるものです。
 なお、平成25年度は、前述のとおり、人件費の特殊要因による減少等により、前年度と比べ2.1ポイント減少しています。今後も引き続き、より一層の「選択と集中」を行いつつ、行政改革大綱に掲げた取組みを推進し、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めてまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県北九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

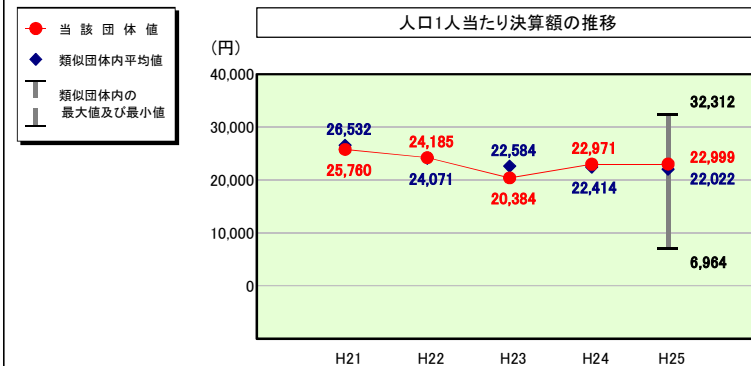
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	63,952,887	65,132	62,396	▲ 4.4
賃金(物件費)	882,861	899	1,393	▲ 35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,112	4	62	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	507,887	517	1,508	▲ 65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,846,018	2,899	1,888	53.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,238,005	1,261	1,209	4.3
▲退職金	▲ 6,324,235	▲ 6,441	▲ 6,084	5.9
合計	63,107,535	64,271	62,398	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.59	▲ 0.13
ラスパイレズ指数	103.4	100.6	2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

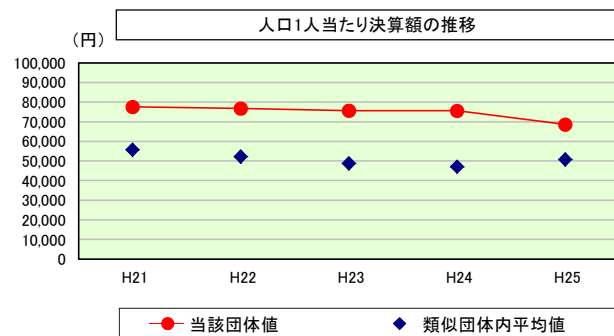


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	40,192,444	40,934	34,621	18.2
積立不足額を考慮して算定した額	5,402,294	5,502	3,627	51.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,279,275	30,838	19,984	54.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,371,900	8,526	13,756	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	447,250	455	1,113	▲ 59.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47,628	49	9	444.4
▲特定財源の額	▲ 17,036,843	▲ 17,351	▲ 16,355	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 45,121,413	▲ 45,954	▲ 34,950	31.5
合計	22,582,535	22,999	22,022	4.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

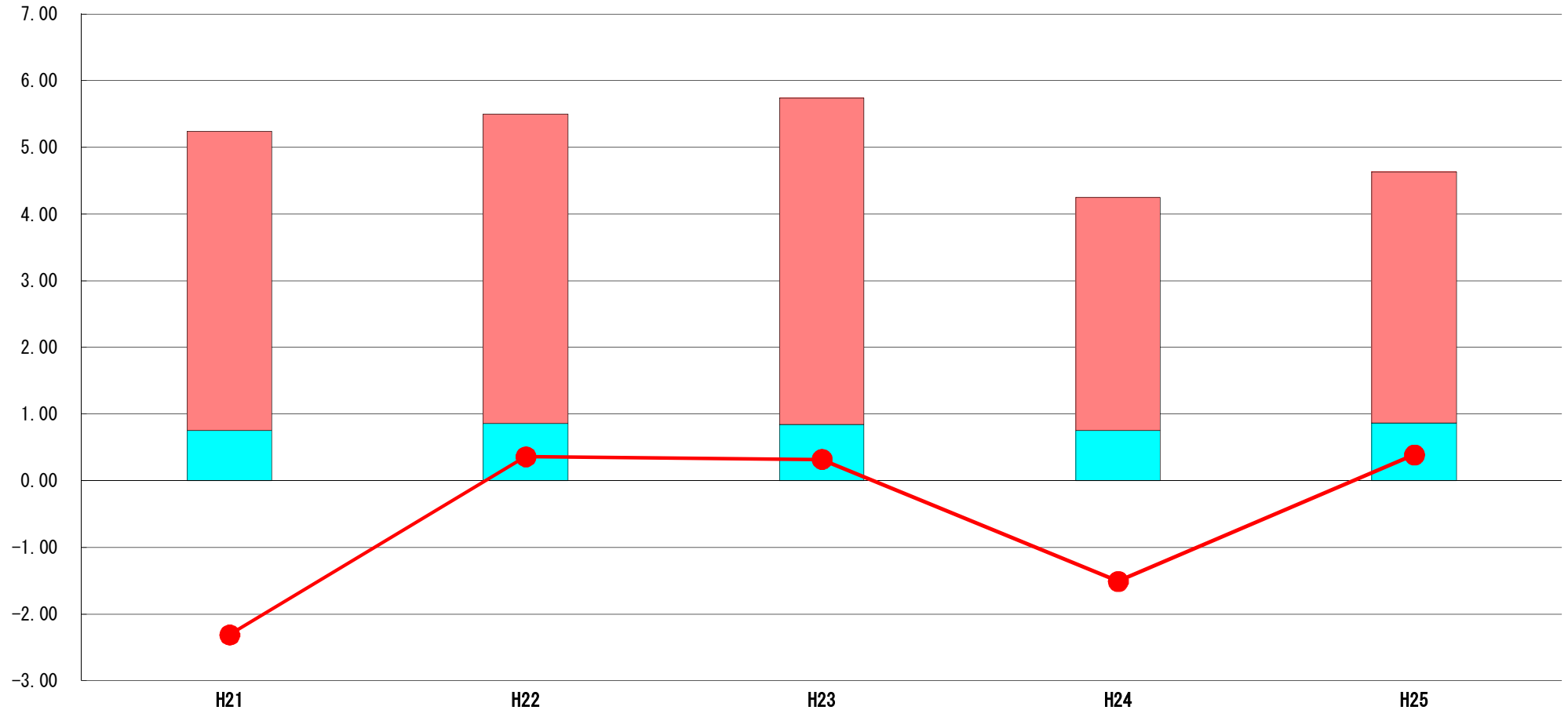
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	75,950,548	77,561	4.9	55,769	▲ 1.8	6.7
うち単独分	32,497,263	33,186	8.9	31,551	▲ 4.2	13.1
H22	75,029,632	76,819	▲ 1.0	52,334	▲ 6.2	5.2
うち単独分	36,881,241	37,761	13.8	29,965	▲ 5.0	18.8
H23	73,791,786	75,708	▲ 1.4	48,794	▲ 6.8	5.4
うち単独分	28,403,003	29,141	▲ 22.8	25,698	▲ 14.2	▲ 8.6
H24	74,312,651	75,616	▲ 0.1	47,129	▲ 3.4	3.3
うち単独分	29,532,752	30,051	3.1	23,069	▲ 10.2	13.3
H25	67,349,089	68,591	▲ 9.3	50,848	7.9	▲ 17.2
うち単独分	21,640,446	22,040	▲ 26.7	22,583	▲ 2.1	▲ 24.6
過去5年間平均	73,286,741	74,859	▲ 1.4	50,975	▲ 2.1	0.7
うち単独分	29,790,941	30,436	▲ 4.7	26,573	▲ 7.1	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県北九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.49	4.64	4.90	3.50	3.76
 実質収支額		0.75	0.86	0.84	0.75	0.87
 実質単年度収支		▲ 2.31	0.36	0.32	▲ 1.51	0.39

分析欄

平成21年度と平成24年度は、景気の悪化などにより法人市民税等の市税収入が減少したことなどにより、財政調整基金を取り崩した結果、実質単年度収支が赤字となっています。

平成25年度は、歳入面では、法人市民税等の市税収入や株式等譲渡所得割交付金等の県税交付金が増加する一方、歳出面では、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置による人件費の減少や不用などにより、2年ぶりに財政調整基金を取り崩さなくなりました。

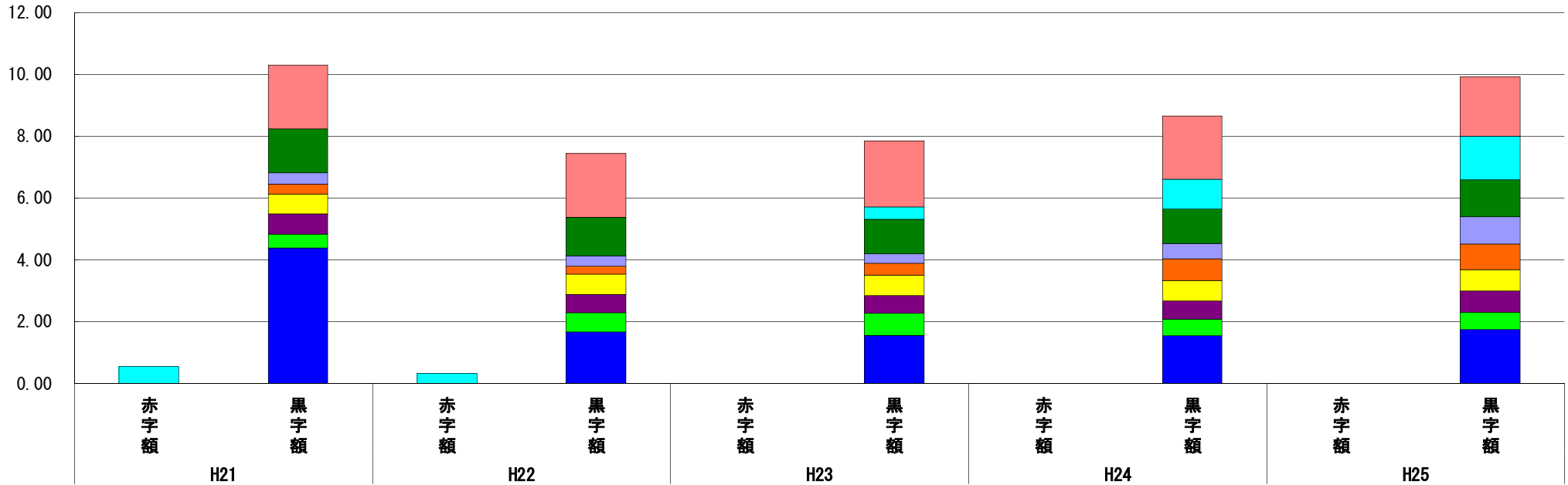
また、「実質収支額」は、前年度に比べて305百万円増の2,180百万円となり、「実質単年度収支」についても、財政調整基金を取り崩さなくなつたことなどにより、前年度に比べて4,745百万円の増、982百万円の黒字となりました。このため、3つの指標の標準財政規模比も全て増加しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県北九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
上水道事業会計		2.07	2.07	2.13	2.04	1.92
病院事業会計		▲ 0.53	▲ 0.31	0.40	0.96	1.41
下水道事業会計		1.42	1.24	1.13	1.12	1.19
廃棄物発電特別会計		0.37	0.35	0.29	0.51	0.89
介護保険特別会計		0.31	0.25	0.39	0.69	0.83
交通事業会計		0.65	0.66	0.65	0.66	0.69
工業用水道事業会計		0.66	0.58	0.59	0.60	0.68
一般会計		0.44	0.63	0.71	0.52	0.57
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.38	1.66	1.55	1.55	1.73

分析欄

平成21年度、22年度については、病院事業会計において、損益収支が赤字となり資金不足が生じていたが、当該会計における経営改善の取組みが進んだことにより、平成23年度以降は当該会計を含む全会計で黒字となっています。

なお、平成25年度決算における本市の全会計ベースの実質収支（公営企業に係る特別会計は資金不足・剰余額）は、約247億円となっています。

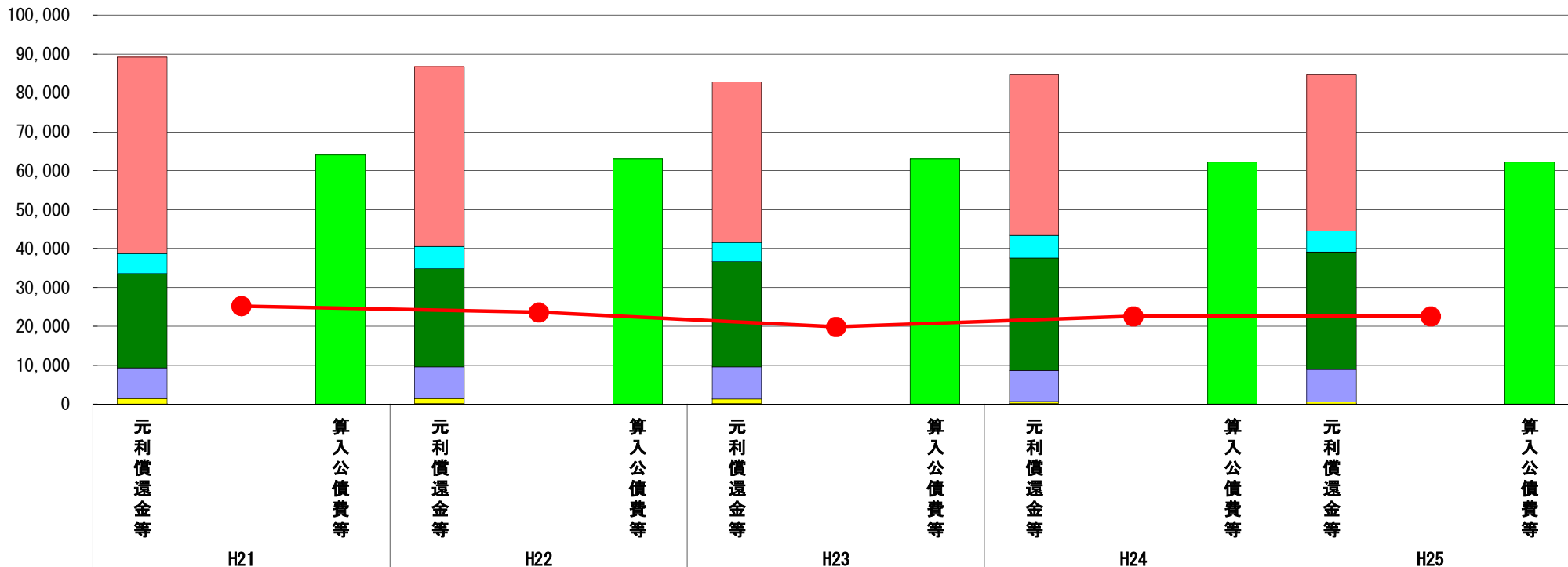
今後も引き続き全ての会計で黒字となるよう、持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県北九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		50,467	46,118	41,296	41,495	40,192
	減債基金積立不足算定額		5,105	5,710	4,813	5,750	5,402
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		24,343	25,282	27,141	28,971	30,279
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,875	8,089	8,224	7,891	8,372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,331	1,289	1,262	625	447
	一時借入金の利子		74	185	83	90	48
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,971	63,050	62,952	62,248	62,159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		25,224	23,623	19,867	22,574	22,581

分析欄

実質公債費比率（分子）の構造は、臨時経済対策事業債等の大口償還が平成23年度に終わり、元利償還金が減少した一方で、臨時財政対策債の発行等により満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増加する等、前年度を上回る水準となりました。

今後も適切な市債管理を行い、健全な財政運営に努めます。

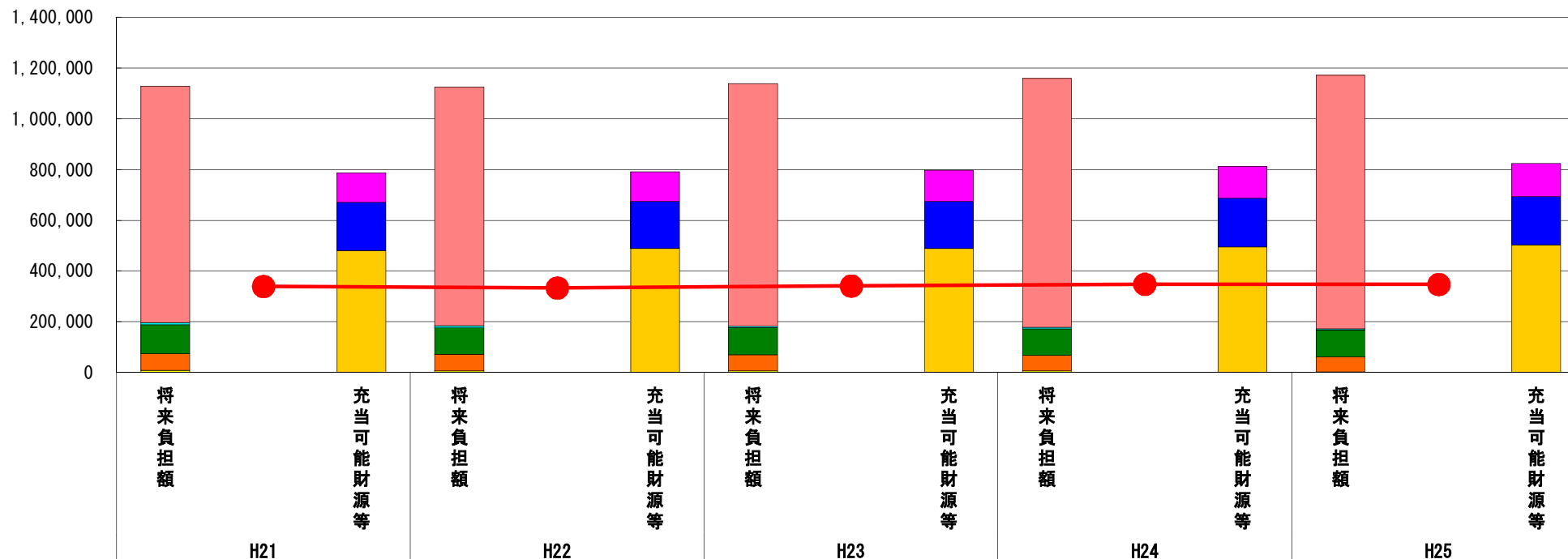
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県北九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		931,154	940,381	956,720	980,914	999,511
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,827	7,278	4,929	5,965	3,125
	公営企業債等繰入見込額		113,711	105,377	106,781	104,676	105,941
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		66,019	63,729	62,708	61,702	60,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,995	7,057	6,557	5,924	1,954
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		117,457	116,170	121,888	124,823	130,511
	充当可能特定歳入		189,809	186,445	186,209	192,557	189,888
	基準財政需要額算入見込額		480,302	487,623	488,424	493,948	503,307
(A) - (B)	将来負担比率の分子		340,139	333,584	341,174	347,852	346,877

分析欄

将来負担額（A）は、平成21年度は1兆1,277億円でしたが、平成25年度には1兆1,706億円と429億円増加しています。

これは将来負担額の大部分を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」が、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行額増に伴い、増加していることなどによるものです。（なお、この臨時財政対策債については、後年度、その全額が地方交付税で措置されるため、実質的に将来負担額としてはカウントされていません）。

一方、充当可能財源等（B）は、平成21年度は、7,876億円でしたが、基準財政需要額算入見込額が増加していることなどにより、平成25年度には8,237億円と361億円増加しています。

結果として、将来負担比率の分子である(A)-(B)は、平成21年度は3,401億円でしたが、平成25年度には3,469億円と68億円増加しています。

今後については、将来負担額の大半を地方債の残高が占めることから、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。